

## 在宅医療・介護連携推進事業実施に伴う課題と方向性

事業項目		協議会での取組と現状 ・ 課題		今後の取組
ア	地域の医療・介護サービス資源の把握	取組と現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度 府中市医療関係機関ガイド作成（医科、歯科、薬局、訪問看護ステーションの掲載）</li> <li>平成27年度 更新実施</li> <li>地域包括支援センター等相談機関の基礎資料として活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、医科、歯科、薬局、訪問看護、介護保険事業所等、医療介護に関するすべての事業所を対象としたリストを作成する。また、高齢者の在宅にない場合でも、全ての医療機関に協力いただく方向で作成していく。</li> <li>市民向けに、医療機関や介護事業所等の在宅療養に関する情報が一目でわかるような、地域マップを作成する。</li> <li>定期的な更新を行う。</li> <li>近隣市との情報交換を行い、他市の情報を入手する。</li> </ul>
		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドは、医療は医科、歯科、薬局、訪問看護のみで、介護は居宅介護支援事業所のみ掲載となっている。医療・介護のすべての情報が得られない。また、市境等近隣の情報もあるとよい。</li> <li>ケアマネタイムの周知含め、連携を取るための情報であることの理解が得られていない。</li> <li>医療機関や介護サービス事業所等、日々、新設・廃止が行われており、定期的に地域資源の情報を更新し地域の特性を把握していく必要がある。</li> <li>一目で資源の状況がわかるものの要望があるが、作成にあたり専門技術がなく難しい。</li> </ul>	
イ	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の検討	取組と現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度 府中市在宅療養環境整備推進協議会立上げし、25年度3回、26年度5回、27年度5回開催。</li> <li>在宅療養の相談窓口の検討、地域資源調査の把握、医療介護連携に関する取組に関して検討を行った。</li> <li>今まで、医療と介護の関係者が、その連携に関して話し合いを深める場がなかったが、協議会を立ち上げ在宅療養に関して検討できる場ができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療と介護の関係者からなる連絡会を定期的で開催するとともに、各職能団体との連絡会等と連携を図る。</li> <li>ア〜クの事業実施にあたり、医療・介護双方から成るワーキンググループを位置づけ、コアメンバーで検討し、事業推進のための意見をいただく。</li> </ul>
		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養環境整備推進協議会が、今年度で市長への報告をもって終了となる。今後も地域の特性を踏まえて在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出や解決策等を検討するとともに、評価を行う会議体の設置が必要</li> <li>現在、事例検討会や100人の集い等それぞれの事業で協議会委員にワーキンググループ的な検討や企画実施も協力していただいているが、組織的な体制が出来ていない状況である。</li> <li>今後、在宅医療・介護連携のみならず、認知症施策や地域ケア会議との体制整備が必要である。</li> </ul>	

事業項目		協議会での取組と現状 ・ 課題		今後の取組
ウ	切れ目ない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療ショートステイを実施し、介護者等のレスパイトを行い在宅療養が継続できるよう支援を行った。</li> <li>・ひとり暮らしの方が最期まで家で過ごしたいというニーズがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅を行う医科、歯科、薬局が増えるよう3師会に働きかけていく。</li> <li>・かかりつけ医、かかりつけ薬局の推進。</li> <li>・脱水や発熱等、一時的な入院加療により在宅での療養生活が継続できるような場合、医師会と市が協力して入院調整ができる体制を整える。</li> <li>・病院から在宅への円滑な移行ができるよう、関係者間の連絡会や、病院への働きかけを行う。</li> </ul>
		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問診療等在宅医療を行う医療機関が少なく、また、ネットワーク化されていないため、個々の医療機関にかかる負担が大きいと思われる。</li> <li>・患者の容態の変化時に、一時的に入院加療してくれる医療機関の確保が難しい。</li> <li>・ひとり暮らしの方が在宅療養で最期まで過ごせる仕組みづくりが必要。</li> </ul>	
エ	医療・介護関係者の情報共有の支援	現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軽度者に対する福祉用具の使用等に関し、主治医連絡票を用い、情報共有を行っている。</li> <li>・平成25年度より、もの忘れシートを作成し認知症患者の情報共有を図っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTの活用が今後医師会主導で進められる。その展開状況を見ながら情報共有支援を進めていく。</li> <li>・主治医連絡票の活用に関して、再度、関係機関と確認調整を行う。</li> <li>・認知症連携シート「もの忘れ相談シート」に関して、周知活用を進めていく。</li> <li>・退院時の医療介護の連携ツールの作成や退院時カンファレンス・地域ケア会議（個別）への出席等を推進していく。</li> </ul>
		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療、介護関係者内で、連携・情報共有を行っていく上で、現状もいまだハードルが生じている。</li> <li>・病院と在宅の関係者が合意形成できる仕組みが必要</li> </ul>	
オ	在宅医療・介護連携に関する相談支援（在宅医療・介護連携支援センター（仮称）の運営）	取組と現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や、病院から在宅へ戻る等の在宅療養に関する相談窓口を、包括支援センターで担っている。市内・近隣の病院等から在宅に戻る際は、包括支援センターが窓口となり調整を行っており、看とり等に関する相談も増えてきている状況である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターにて在宅療養の相談窓口を行う</li> <li>・現状、市の高齢者支援課（在宅療養推進担当及び福祉相談係）にて在宅医療・介護連携支援センターの役割を担っている。今後、市で医療と介護の統括的な役割を担い、相談窓口の後方支援、地域資源の把握及び情報提供、各在宅療養に関する関係機関との連絡調整、関係者のスキルアップ、市民啓発等を行っていく。</li> <li>・相談窓口や在宅医療介護連携支援センターの設置場所、運営に関して、近隣市の設置状況をみながら、検証及び検討していく。</li> </ul>
		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅療養の相談窓口を各包括支援センターにて実施しているが、包括からの相談等を受ける部署が組織化されていなく、また、ケアマネジャー等の関係機関にも周知されていない。</li> <li>・在宅医療に関しての専門的知識、情報を持つ人材が不足している。</li> </ul>	

事業項目		協議会での取組と現状 ・ 課題		今後の取組
カ	医療・介護関係者の研修	取組と現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「在宅療養を支える100人の集い」「ミニシンポジウム」「多職種参加の事例検討会」「超高齢社会の街づくりフェスタ」等、医療・介護職間での相互の理解を深める取組を行うとともに、事例に対する見方を深める研修を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれの職種の連絡会等を通して、医療・介護連携の重要性について、周知していく</li> <li>・定期的に、多職種参加による研修会や事例検討会を開催し、医療・介護の顔の見える関係づくりを行う。</li> <li>・関係者に必要なスキルを精査し、連携の強化や支援技術の向上につなげるとともに、研修等の実施に関し評価・検証を行っていく。</li> </ul>
		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人数調整が必要なぐらいの申し込みがあると同時に、職種によっては、一部の関係者のみの参加となっている状況がある。</li> <li>・多職種連携や研修会の実施に関する評価が未把握である。</li> <li>・関係者、支援者によって個々のスキルにバラつきがある。</li> </ul>	
キ	地域住民への普及啓発	取組と現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「超高齢社会の街づくりフェスタ」にて小中学生及び、その親世代に在宅療養に関する情報周知を行った。</li> <li>・在宅療養相談窓口について、リーフレットで周知を行った。</li> <li>・市民講演会「家で死ぬということ」を開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が在宅療養や在宅看取りに関する知識を得て、医療や介護が必要になった時、どのような療養生活（療養の場所や医療等）を送るのか、どのような最期を迎えたいか、自らの意志で選択し行動できるよう啓発を行う。（講演会・シンポジウム開催、リーフレット作成）</li> <li>・市民向けに、府中市の在宅医療・介護連携の取組がどのように進んでいるか、広報を行う。</li> <li>・市民の立場に近い家族会やNPOとの連携、協力体制をとり、効果的な市民啓発を行う。</li> </ul>
		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療や介護に関する知識や情報提供等の周知の充実が必要</li> <li>・介護家族への支援の充実が必要</li> <li>・</li> </ul>	
ク	在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	取組と現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都主催の「在宅療養の推進に関する二次保健医療圏における意見交換会」等での情報収集及び、自治体間での連携体制の構築を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携が必要な事項において、近隣（主に二次医療圏）の自治体と協議し、その内容について市内の関係者に周知していく。</li> </ul>
		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体ごとに本事業の進捗状況が異なる</li> <li>・地域資源の把握等フォーマットが異なる</li> </ul>	